

# **福井県教育研究所機能強化策の提言**

**平成26年2月**

**福井県教育研究所機能強化検討委員会**



## はじめに

福井県教育研究所は、第二次世界大戦後の国の教育改革において、教育の調査研究と教職員に対する助言機関の必要性を認めた文部省の指導に基づき、1950年に設置された。本年で開設64年を迎える。

これまで教育研究所は、授業改善や生徒指導等のあり方を研究する「教育研究」や、研究の成果等に基づき、教員に授業等の改善指導を行う「教員研修」、生徒や保護者からいじめや不登校等に関する悩みの相談を受ける「教育相談」等を行ってきた。また、全国で最も古くから県独自の学力調査を実施し、その結果の分析を行い、教員の授業改善を支援して、福井県の全国トップクラスの学力を支える役割を担っている。

今まさに、子どもたちの育つ社会は大きく変わろうとしている。今後多くの日本人が国境を超えて、世界各国の人たちと協働していくことが求められる中、これからの中には、より一層、幅広い知識と柔軟な思考力、チャレンジ精神などが求められるようになる。

福井県は、現在、「福井型18年教育」を掲げ、幼稚期から高校までの校種間の接続を意識した施策を進め、時代に対応した子どもたちの能力の育成に努めている。そのためには、教員が社会経済情勢の変化について、自ら新しい見識を得て、児童・生徒の将来にとって役に立つ教育ができるよう、常に授業改善に努めなければならない。こうした教員の活動をサポートすることこそ、教育研究所が担うべき役割であり、教育研究機能や教員研修機能、教員からの相談機能を高め、これらを有機的に連携させて、有効な施策を生み出し、日本一の教員集団のレベルアップに努めることが必要である。

教育研究所機能強化検討委員会では、本県の教育施策や教育研究所の業務の現状と課題、また、教育研究や教員研修等、教育研究所業務の変革が必要となる社会情勢の変化から、これまでの教育研究所の成果を検証・分析し、これからの中には、新しい時代にあった教育研究所の機能のあり方等について、議論を深めてきた。

この提言内容を尊重して、福井の子どもたちが、さらに学力・体力を伸ばし、グローバルな視野を持って、将来の福井を支える人材として育成していくよう、日本の教育をリードする新しい教育研究所となるよう期待したい。

平成26年2月

福井県教育研究所機能強化検討委員会

## I 現状と課題

### 1 福井県の教育の現状と課題

福井県は、全国学力・学習状況調査において、平成19年度の調査開始以来、全国トップクラスを維持している。これは、福井の教員が、ていねいな教育、きたえる教育に取り組み、家庭や地域の協力を得て、常に子どもたちの学力向上に努めてきたことによる。

今後、福井県の児童・生徒の学力をさらに高めていくためには、学校から課された宿題のみならず、自分で進んで勉強するという、子どもたちの学習に対する自主性を高め、個々の持てる能力を最大限に引き出す授業方法や家庭教育とのつながりを検討していく必要がある。

〔図表1〕平成25年度全国学力・学習状況調査

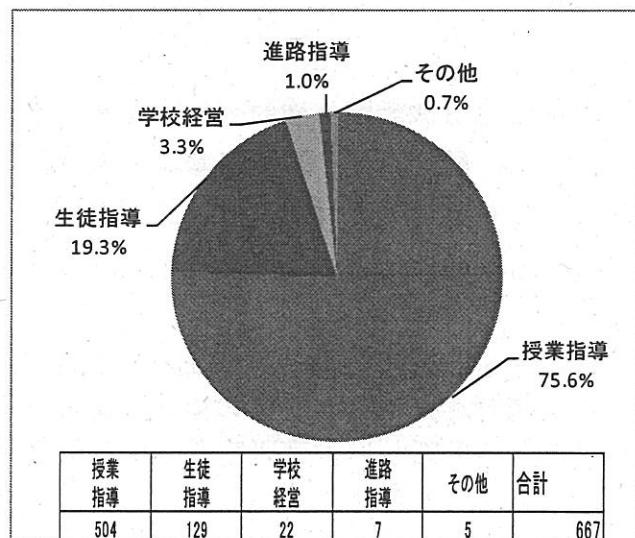
・家で学校の宿題をしている児童・生徒の割合	小学6年生 75.1% (全国第3位)
	中学3年生 93.4% (全国第4位)
・家で、自分で計画を立てて勉強をしている児童・生徒の割合	小学6年生 13.4% (全国第36位)
	中学3年生 43.4% (全国第31位)

### 2 教育研究所の現状と課題

〔図表2〕実施研究内容の分類(昭和27年～平成23年)

#### (1) 教育研究

これまで教育研究所では、「授業指導」や「生徒指導」など、学校現場の身近な課題に焦点を当てた研究を中心として進めてきた。研究の企画・立案・実行は、研究者が個々に自主性を発揮して行われており、その研究成果は、年度末の研究成果発表会で発表するほか、研究紀要に掲載し公表している。

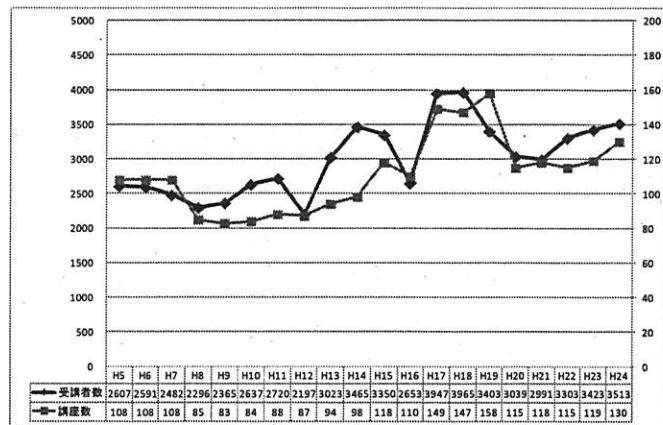


今後は、教育に関するニーズや課題を把握し、社会経済情勢を踏まえて新しい教育政策を考えていくことが求められ、的確な研究テーマを見い出して、明確な目標を設定し、計画的に研究を進めながら、研究成果を学校現場の新しい教育方法の実践や教育課題の解決などに反映していくことが必要となる。

## (2) 教員研修

教育研究所は、毎年、約130本の専門研修を行い、年間延べ3500名余りの教員が受講している。今日の学校現場をみると、いじめや不登校、学力向上、特別支援教育といった課題を抱えており、教員は、常に学び続け、自らの資質の向上に取り組む必要がある。

[図表3] 集合研修の受講者数と講座数の推移



一方、教員は、授業や担任業務、部活動等で学校を離れにくく、研修に参加しにくいという状況が見られる。今後は、例えばインターネットを活用した映像などにより、学校を離れなくても、教育研究所の研修を受講できる有効な方法を見い出していくことが求められる。

また、学校からの要請に基づき、教育研究所員が各学校に出向いて、課題解決に向けた指導を行う「要請研修」は、224件(平成24年度)となっており、増加傾向にある。こうした研修は、教員が学校を離れなくてもよいという利点があるとともに、個々の学校で生じている実践的な課題の解決を図ることができる点が評価されている。同様に、福井大学教職大学院は、大学教員が学校に入り、授業の手法を指導する「学校拠点方式」といわれる研修体制を講じており、実践課題の解決に焦点を当て、積極的に学校に出向く研修として国からも評価されている。

今後は、単に要請を待つだけでなく、教育研究所が積極的に学校を訪問し、各々の学校の課題を、学校現場の教員と共に解決していくための学校訪問研修を重視していく必要がある。

## (3) 教育相談

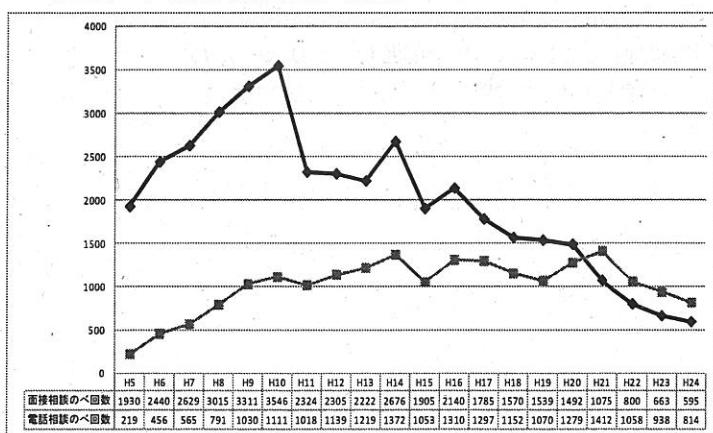
教育研究所における教育相談件数は、学校にスクールカウンセラーが配置されるなど学校の相談体制が充実したこと等により減少しているが、近年、発達障害等への支援や

いじめへの対応、個々の児童・生徒に応じた学習や進路に関する相談など、児童・生徒やその保護者から支援を求める声は大きくなっている。

また、福井県は、これまで三世代同居世帯の割合が比較的高く、家庭教育を支えてきたが、近年は、その割合が減少し、子どもたちの教育に関して保護者が周囲から助言を受ける機会は減少している。

今後は、家庭教育力の向上に対する積極的な支援が重要になるとともに、教員には様々な相談に対応できる知識と能力が求められることから、児童・生徒や保護者はもちろん、教員からの相談にも対応できるネットワークづくりが必要となる。

〔図表5〕教育相談件数の推移



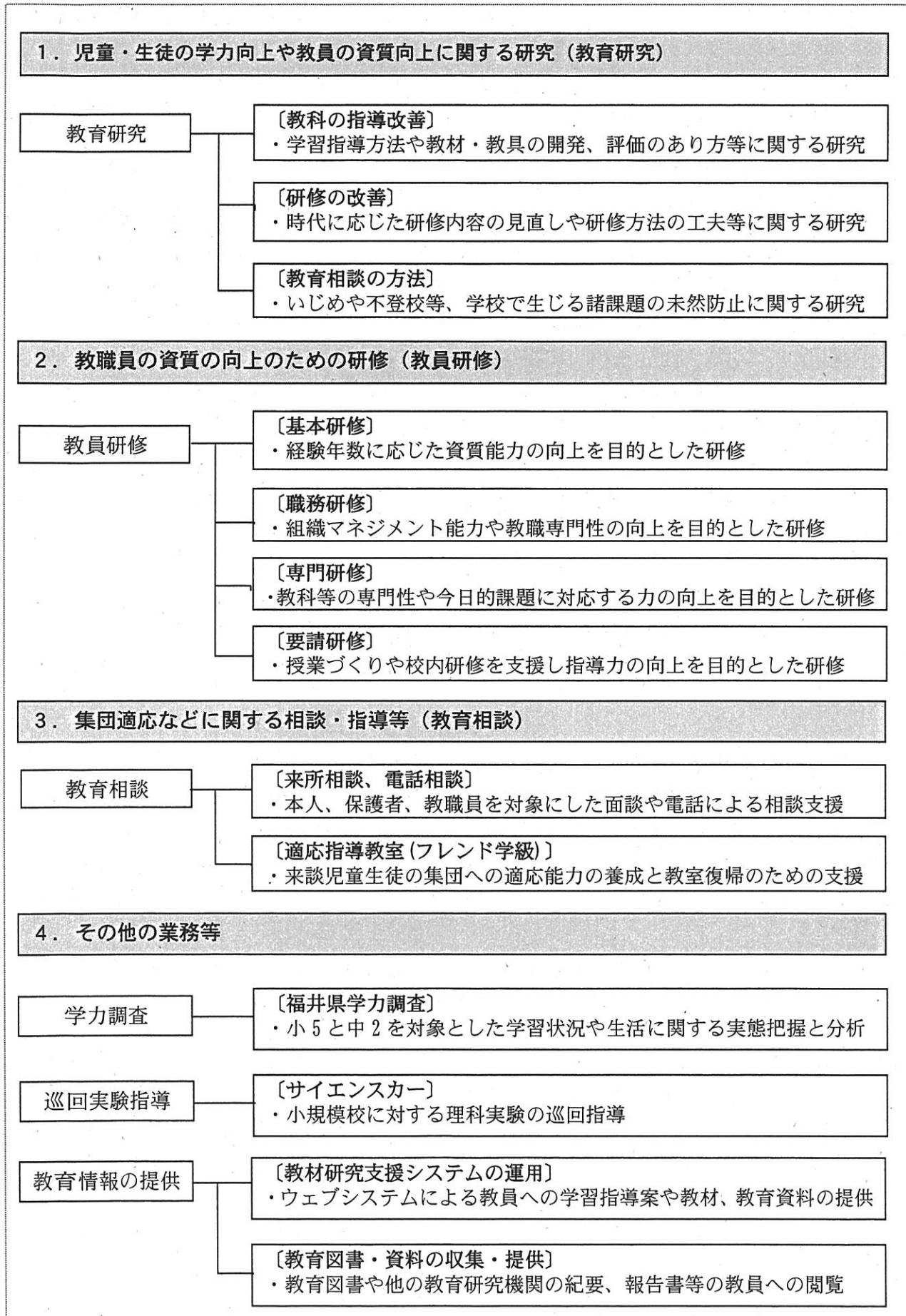
#### (4) 学力に関する調査業務

教育研究所では、全国で最も古く、昭和26年から、県独自の学力調査を実施している。この調査は、当初「福井県標準学力検査」と呼ばれ、参加希望校を対象に、学校ごとの児童・生徒の基礎的学力を、福井県の平均（標準）と比較することで、おおよその位置を認識させ、各学校に授業改善を促すことを目的に始まった。その後、福井県学力調査は、昭和45年度には、県下の全小・中学校の特定の学年を対象として行われるようになり、また、平成22年度からは、全国学力・学習状況調査の作問なども参考に、国語、算数（数学）において、A基礎力問題とB活用力問題に分けて実施するなど、調査の改良を行いながら現在に至っている。

学力調査については、今後も、時代のニーズや教育の諸課題に対応し、調査方法や問題等を改善していくことが求められる。また、これらの調査結果を基に、新しい授業のあり方の研究や学力向上につながる授業改善のための教員研修など、教育研究所が行う教育研究や教員研修に調査結果を反映し、福井県の子どもの学力向上施策につなげる活動を進めていくことも求められる。

また、福井県は、平成24年度からは、小学校から高校までの学校教育段階での学力をさらに向上していくため「福井県学力向上センター」を設置し、校種間の接続を重視した授業改善や学習支援を行っているほか、教員の資質向上や高校教育の改革といった中長期的な教育課題に取り組んでいる。福井県学力調査の改善に取り組み、学力向上センターの施策と連動させていくことが重要であり、一体的な活動が求められる。

[図表6] 福井県教育研究所の事業体系



## II 教育研究や教員研修などの変革が必要となる社会情勢の変化

### ○ ICT機能の向上に伴う教育での活用

タブレット端末やスマートフォンの普及等により、インターネットを通じて大量の情報にアクセスすることで、人々が自分の興味関心に応じ、様々なことを調べることができるようになり、子どもたちも、教科書の内容を超えて、自宅でインターネットを介し、深く調べることができる。

また、インターネット等によるICT機能の活用は、教育の方式を変革する可能性がある。例えば、ある学習塾では、タブレット端末を子どもたち一人ひとりに貸し出し、授業の予習ができるコンテンツを配信するとともに、テスト結果を個別に配信し、誤答問題を中心に復習できる体制を整えている。

今後、教育の分野では、タブレット端末を用いてあらかじめ自宅で事前学習用の映像等を見ることで知識等を習得し、授業では、グループ協議等により、これらの知識を活用して意見交換を行うなどの教育の実現が可能となる。また、学び直し学習などを楽しく学べるソフト教材開発によりそれぞれの児童・生徒の学習支援も可能となると考えられる。

このように、ICTなど様々な技術革新の中には、教育の変革に大きな影響をもたらす可能性の高いものがある。福井の子どもたちが、時代に応じて最も効果的な教育を受けることができるよう、教育研究所は、こうした世界のフロンティア技術を研究し、教育への活用方法を検討していく必要がある。

### ○グローバル化する社会で活躍する人材の育成の必要性

世界の人口が70億人を超える一方、日本は少子高齢化の中で人口が減少し、日本の経済的地位が低下しており、日本の若者は、経済社会がグローバル化する中で、世界中の様々な人々と協働する力を持つことが求められている。

海外で活躍できる人材となるためには、卓越した語学力を持ち、他国の文化等に対する深い教養を持つことに加え、旺盛なチャレンジ精神で困難な課題に立ち向かい、日本やふるさとを自らの拠りどころにしっかりと思考し、解決策を生み出していくという能力が求められる。

このような中で、学校もその形を変えていく必要がある。まず、授業について言えば、教員は教科書の内容だけを教え、答え合わせに終始するような伝統的授業から、グループ協議やディスカッションを行いながら自らの考えを深める子ども主体の授業へ展開していくことが重要である。

また、テレビ会議システムを活用し海外の学校の講師から授業を受けたり、海外の子どもたちと探究した内容についてプレゼンテーションし合い、互いに意見交換を行うといった課外活動も一部の学校で始まっており、こうした方法などについても導入を検討していくことが必要となる。

さらに、学校の教育課程についても、これまでのように各教科単位でシラバスを考えるのではなく、例えばグローバル人材の育成という視点で各教科が連携し、教育課程を入れ替えて体系的なプログラムを策定していくことなども検討すべきである。

このように、グローバル化とともに求められる人材の資質が変化し、学校も様々なシステムを変革していくことが求められ、教員自らがその変革を進めていかなければならない。教育研究所は、教員に意識変革を促す先導役として、教育研究や教員研修を進めていくことが求められている。

## ○多様化に対応した新しい学校や教育の在り方の改革

かつての「一億総中流」と言わされたように、同質の価値観を持つ人材を育てようとする時代は終わり、現代は、多様な価値観が尊重される時代となり、教育においてもそれぞれの児童・生徒の持つ伸びる力を育てることが重要となっている。福井の教育も、子どもたち一人ひとりが大きな希望や夢に向かって主体的に個性を伸ばすことをサポートする教育が求められている。

このような教育を実現していくためには、教員には、子どもたちがどのようなことに興味関心を持っているかを適切に理解し、子どもたちの隠れた能力を育て上げる力が必要となる。子どもたちの学習意欲を高めていくよう、幅広い分野に対する深い知識と様々な実体験を持った教員を養成することが求められる。

このためには、教員の行動変革が必要であり、自分の教科の知識を深めることはもちろんのこと、普段から様々な分野の多くの情報を吸収し、教育以外の分野の人たちとも交流できるよう、教育研究所としてのサポートも充実しなければならない。

## ○教育制度改革の進展

政府が昨年1月に設置した教育再生実行会議では、これまで四次にわたる提言が行われ、大学教育について、今後、課題発見・探究能力、実行力といった社会人として必要な能力を有する人材を育成するため、学生の能動的な活動を取り入れた授業や学習法、双方向の授業展開など教育方法の質的転換を図ろうとしている。また、大学入学者選抜については、達成度テストを実施するとともに、各大学がアドミッションポリシーに基づき、能力・育成・適性や活動歴を多面的・総合的に評価するものに転換しようとしている。

大学教育や大学入試制度が大きく変わることにより、高校の教育だけでなく、義務教育、幼児教育など教育全般にわたり、学校での授業や家庭教育等に大きな影響をおよぼすことは間違いない。

このような改革の中で、福井の子どもたちが、自分の夢や目標を実現できるよう、教育に携わる者全てが的確に改革の動きを把握しながら、教員の指導力や家庭、地域とのつながり力を高め、幼・小・中・高の接続を重視した福井型18年教育のパワーアップを目指して質の高い教育研究を進めなければならない。

### III 教育研究所機能強化策の提言

これまで、福井県の教育力の向上に一定の役割を果たしてきた教育研究所であるが、今後は、教育研究、教員研修、教育支援、教育相談それぞれの業務において新しい時代の要請に応じて更なる機能の充実強化を期待する。

#### ○日本の教育センターとして最先端教育に関する研究機能の強化

これまでの研究は、学校現場の身近な課題に焦点を当て、研究者がそれぞれ自主的に進めてきたが、今後は、従来の学校現場の課題研究に加え、我が国全体の教育課題の解決等に向けた研究を進めるため、研究体制を強化すべきである。

##### (1) 最新の教育方法を研究開発する研究ユニット体制の創設

- ・福井県が我が国の教育をリードする日本の教育センターとして、最先端教育研究を展開するため、専任研究員や学校現場の中核教員、外部専門研究者等で構成する研究チームにより各研究課題に対する研究ユニットを整備すべきである。

##### <研究課題の設定と評価>

- ・研究ユニットにおける研究課題については、中期的な研究推進計画（以下「中期計画」という。）を明確にし、目標と研究テーマを定め、中期計画に基づき、各年度の研究実施計画を策定することが望ましい。
- ・中期計画および年度ごとの研究実施計画の決定および研究の成果検証については、多分野の外部専門研究者等で構成する「教育研究企画評価委員会（仮称）」を設置すべきである。

##### <研究ユニットに期待する主な研究課題>

- ・今後、教育をめぐる社会情勢の変化などを踏まえて、各教科ごとの新しい授業法の研究やICT機能を活用した「最先端の教育方法に関する研究」など（図表7）については、早急に教材の開発や教員の指導要領が作成されることを期待する。

〔図表7〕研究ユニットにおける研究課題例

研究ユニットの研究テーマ	当面の研究内容
新しい授業法の研究	・英語、数学、古典、歴史などの校種間や学年を超えた授業計画づくりや授業時間の展開方法等
最先端の教育方法の研究	・ＩＣＴ教育、個の力を伸ばす教育、ほめる教育等
特別支援教育の研究	・小中高を通じた発達障害等の就労支援教育
学び直し学習等の教育研究	・家庭教育支援、補習学習の進め方、教科ごとの学び直し学習等
子どもの社会力を育む研究	・勇気・自信・希望の育て方等
学校現場の教育課題の解決に向けた研究	・教員の指導力向上、小規模校等での授業のあり方等

### ＜研究成果の活用・実践＞

- ①ロールプレイング方式の実践型集合研修において、研究成果の検証を行うこと。
- ②研究成果の実践を行う研究実践校を決定し、研究ユニットメンバーと学校教員がチームを組み、公開授業や成果発表会を実施すること。
- ③全国での教育研究発表会や教育フォーラムなどにおいて、研究成果を積極的に発信し、福井モデルの教育を推進すること。

など、研究成果を学校での授業力向上に向けた実践および日本の教育センターとしての発信力の強化につなげてほしい。

### (2) 授業改善を促進する教科研究会の育成

- ・学校現場の教員による各教科研究会に研究所員も参画して、日頃の授業改善について協議することにより、教員が自主的に教育研究する組織を育成すべきである。

## ○次世代の児童・生徒を育てる力のある教員を育成する研修システムの確立

教員が集合研修に費やす時間を、授業を変えるための研究とその準備や、直接生徒の疑問等に答えて指導する時間に活用するため、研修をより受講しやすい体系に改めるべきと考える。

### (1) 通信型研修の整備

- 教育研究所が実施してきた約130の集合研修については、コンピュータソフト習熟研修など一定の役割を終えた研修等を廃止し、教員が学校や家庭でいつでも自己研鑽できるよう通信型研修を整備することが期待される。(100講座)

その際には、全ての教員が、経験や職務に応じて全プログラムを履修できるよう、受講レポートの提出や受講履歴の管理を行うシステムの導入を検討すべきである。

### (2) 集合研修における実践型研修の充実

- ①授業形式の変革や実技指導への転換等を図るために模擬授業を取り入れたロールプレイング方式の集合研修
- ②授業に関する新しい知見を有する第一線級の講師陣（テレビ、ラジオ等の英語番組で活躍する講師など）による分かりやすい授業力育成研修

などを新たに設けることが期待される。(30講座)

- これら実践型集合研修を受講した各学校や教科のリーダー教員が、受講後、各学校の校内研究会や教科研究会などにおいて、研修で得た内容を他の教員に拡げ、教員全体への浸透を図ることが望ましい。
- 若手教員研修や10年経験者研修など国で定められた研修等については、引き続き集合研修として教育研究所で実施することが望ましい。

## 〔ロールプレイング方式による実践型集合研修の主なテーマ〕

### 学年を通した分かりやすい数学授業の展開

- ・研修の目標 高校の数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲを体系化して、生徒が学んでいく筋道が見える教育を実践する。
- ・研修の内容
  - ・高校数学のためのテキスト「鳥瞰図」を用いた模擬授業
  - ・模擬授業の振り返り(講義)
  - ・模擬授業（ロールプレイ）
  - ・模擬授業の振り返り（グループ協議・講義）
  - ・教材化と実践記録（自己課題 レポート提出 情報共有）

### 「話す」「聞く」主体の英語授業の実践

- ・研修の目標 英文和訳から「話す」「聞く」など、使える英語授業を実践する。
- ・研修の内容
  - ①研修のポイント解説 (事前 通信研修)
  - ②ペア・ワークによるやり取りや同時通訳音読方式 (グループ協議)
  - ③模擬授業（1） (ロールプレイ)  
※受講者の1人が教師役となって、10分間の模擬授業を行う。
  - ④模擬授業の振り返り（1） (講義)
  - ⑤模擬授業（2） (ロールプレイ)  
※受講者の1人が教師役となって、10分間の模擬授業を行う。
  - ⑥模擬授業の振り返り（2） (講義)
  - ⑦コミュニケーションを育てる工夫 (講義)

### I C T機能を活用した分かりやすい理科実験を重視する授業実践

- ・研修の目標 課題研究における理科実験で I C T機能を活用し、児童・生徒の協働による実験の分析・考察を高め、探究能力の向上を図る。
- ・研修の内容
  - ・センサーヤやカメラ等でのデータ集積とそれらをタブレット端末に常時データを送信し解析する手法等の習得 (講義・演習)
  - ・情報検索成果を活かして新たな実験方法の探索など研究方法を考えさせる教員のファシリテート技術の育成 (ロールプレイ)
  - ・プレゼンテーション技法の習得と指導技術の育成 (ロールプレイ)

### (3) 学校への訪問研修の充実

- ①地区ごとに優れた指導実績を持つ教員〇B等を登録する制度を設け、学校に出向いて公開授業や授業研究会に参加し、授業内容について助言するほか、学級経営等に関する課題解決など校内研修をサポートすること。
- ②地域の教員が集まって行う研究会等において教育研究所が訪問して研修を実施すること。

など、従来の学校からの要請訪問研修に加えて教育研究所が学校と連携して学校現場の課題解決型の実践的な研修を充実することを期待する。

### ○子どもたちの個性を伸ばす教育支援業務の充実

- ①学校ごとに学力の経年変化を調査するため、同様問題を継続して出題し、学習改善状況の継続的把握を実施すること。
- ②国語、算数(数学)、理科などの教科学習の状況を把握し、指導改善につなげるための学力調査だけでなく、ふるさと教育など、今後重要と考えられる学習内容についても新たな調査の作問等を実施すること。
- ③小学5年生および中学2年生以外の他学年で学力調査を実施するなど、福井型18年教育を推進するための教育支援業務の充実を図ること。

など、本県独自の学力調査におけるこれまでの作問や分析方法を見直すなど、新たな調査方法について検討を進めるべきである。

## ○学校の実情に的確に対応する教育相談体制の整備

身边に教育相談を求めている保護者または児童・生徒や、授業方法、生徒指導などに悩む教員からの相談に対応するため、教育研究所の相談対応ネットワークの強化に期待する。

### (1) 家庭教育力向上のための相談指導活動の強化

- ・子どもの成長において重要な幼児期から学童期を通じた継続的な相談体制を整えることが求められ、本県独自の機関である幼児教育支援センターの家庭教育アドバイザーと連携した相談体制づくりに期待する。
- ・「家庭教育相談・応援サイト」を開設し家庭教育に役立つ情報の提供や、ウェブシステムを通じた相談体制づくりを進めるほか、PTA組織等の協力を得ながら、保護者向けの「家庭教育フォーラム」を開催するなど家庭における教育力を高めるためのシステムづくりに期待する。

### (2) 不登校等教育支援に関する相談の総合窓口化

- ・テレビ電話システム等の機能を活用して、教育研究所と、特別支援教育センター・幼児教育支援センター、児童相談所、精神保健福祉センター等とのネットワークを強化し、今後専門スタッフの充実等も検討しながら、教育研究所が、いじめや不登校、発達障害のほか学習や進路に関するものなど様々な教育相談の総合窓口として、迅速かつ専門的な相談ができる機関となることを期待する。

### (3) 進学に関する相談支援活動の強化

- ・進学校での指導実績のあるOB教員等の協力を得て、進学指導等に関するセカンドオピニオンとしての相談体制を設けることを期待する。

### (4) 小規模校等における教員の授業改善、指導力向上のための相談支援活動の強化

- ・同じ教科の同僚が少ない小規模校の教員の指導力向上等を進めるため、テレビ電話システム等を活用して、日常的に相談できる仕組みを設けることが望ましい。

## 提言の実現に向けて

今後の教育研究所における教育研究、教員研修、教育相談や教育支援業務のあり方については、それぞれの機能が独自に展開していくのではなく、「教育現場や保護者のニーズを吸い上げる教育相談や教育支援業務」、「教育相談内容に潜む教育課題を明らかにし、その解決を進める教育研究」、「教育研究成果を教員に伝え学校で実践するための教員研修」とそれぞれの機能が一つのサイクルとして循環することが重要である。

また、機能を強化する新たな教育研究所については、2018年の福井国民体育大会の開催に伴い、現在地から移転しなければならないが、移転整備に当たっては、提言の趣旨が活かされる環境整備が行われるよう期待する。

その際、新しい教育研究所については、次の点を考慮すべきである。

- ①県内の広い地域にある学校の教員が集まりやすいように交通（公共交通機関、自家用車利用）の利便性が良い場所にあること
- ②教員の授業力の向上などに結びつく実践型集合研修等を実施する上で、普通教室のほか、美術室等の特別教室、体育館など、学校現場に近いような施設を有すること

最近移転した他県の事例を見ると、廃校となった高等学校校舎を活用している事例があり、福井県においても、学校再編等に伴う既存の空き校舎などを活用して、新しい教育研究所としての条件を満たす環境を整えるよう、今後、福井県教育委員会において十分に検討してほしい。

あわせて、学校の教員の負担の軽減が図られるよう、県内各地域にある空き教室等を活用して、少人数での研修や地域の学校の教員による教育研究に活用されるサテライトスペースの確保についても検討することが望まれる。

## 参考：これまでの検討経過

### 1. 福井県教育研究所機能強化検討委員会の設置

(1) 設置日：平成25年11月3日（日）

(2) 委員等名簿

#### ①委員

氏名	役職
秋田喜代美	東京大学大学院教育学研究科教授
大島まり	東京大学大学院情報学環教授
横田保美	栄光ホールディングス広報部長
柳澤昌一	福井大学教職大学院教授
徳本範子	敦賀市教育委員
中島嘉文	福井県教育研究所長
林雅則	福井県教育長

#### ②オブザーバー

氏名	役職
内田高義	福井市教育長
小林修二	福井県小学校長会長
徳島泰彦	福井県中学校長会長
西川満	福井県高等学校長協会長
原口典子	福井県立福井東特別支援学校長

### 2. 検討経過

回	日時	協議内容
第1回	平成25年11月3日(日)	・教育研究所の現状 ・教員研修に関する機能強化について
第2回	平成25年11月26日(火)	・教育研究および教育相談に関する機能強化について
第3回	平成26年1月15日(水)	・研修・研究・相談機能の具体的な強化策について
第4回	平成26年2月3日(月)	・機能強化（素案）のとりまとめ
第5回	平成26年2月18日(火)	・提言の最終とりまとめ

### 3. 委員等からの主な意見

#### (1) 研究機能の強化について

- ・教育研究は、一つの研究を3名程度の単位でチームを組み進めていくことが必要である。
- ・教育研究のテーマとしてICT機能の活用型授業を取り上げるべきであるが、「教員主導の授業から、如何に協働型で子どもたちが学ぶ時間を保障するか。」というICT機能を活用する基本的な哲学を忘れて機器の導入が目的化することがないようにすべきである。
- ・系統的な福井県オリジナルの教科指導のカリキュラムの開発を進めてほしい。ただ、それが指南書という形で終わらず、実践型集合研修などにつなげて教員が実践し、深く理解するような方法を講じるべきである。
- ・電子黒板、タブレット端末、ウェブシステムなど様々な機器やシステムの移り変わりの中で、ICT機能も変化する。常に研究を怠らず、世の中の動きをキャッチアップしておくことが必要である。
- ・情報が氾濫する時代に情報を意味ある知識に変えていくためには、情報の吟味を行うことのできる教師や児童生徒の育成が必要である。

#### (2) 新たな研修システムの確立

- ・研修の成果を自分の日々の実践につなげるよう促す工夫が必要である。実践型集合研修を受講した後は、学校でその成果を活用して授業をこう変えてみたというレポートを出し、受講生が相互に交流する方法などを検討すべきである。
- ・実践型集合研修を受講した後、教員が集まって、授業でどのように展開していくのかを考えていくことが必要である。また、成功事例は、教員全員と共有していく取組みが必要である。
- ・実践型集合研修を1回程度受講しても、新しい授業スタイルをすぐに活用できるようにはならないものである。最低3回程度は集まり、深い理解を得るような形で進めていくべきである。

#### (3) 教育相談体制の整備と教育支援業務の充実

- ・県内の様々な相談機関との連携を進め、これらの体制の中から様々な教育相談ニーズを取りだし、教育研究につなげてほしい。
- ・保護者向け、地域向けの教育講座がもっとあってもよい。

#### (4) その他

- ・教育研究所がどのような機関であるか県民にとって分かりにくいため、教育研究、教員研修、教育相談等について適切な広報を実施していく必要がある。
- ・子どもたち一人ひとりが夢や希望に向かって主体的に個性を伸ばすことをサポートする教育が肝要である。
- ・日本の中でトップを走っている福井の教育が、先手を打っていく。フォロワーではなくリーダーとして日本の教育を引っ張っていくべきである。

